

全国銀行 預金・貸出金速報
— 平成 29 年 12 月末・平成 29 年中 —

平成 29 年 12 月末

I. 預金（実質預金）の動向

全国銀行の実質預金は、前月末比 1 兆 8,484 億円、0.3%減、前年同月末比では 25 兆 1,878 億円、3.6%増となった。前年同月末比増加は、135 か月連続である。

各業態における 12 月中の主な動向は、次のとおりである。

1. 都市銀行

都市銀行は、前月末比 4 兆 9,663 億円、1.4%減、前年同月末比では 16 兆 7,766 億円、5.1%増となった。前年同月末比増加は、115 か月連続である。

2. 地方銀行

地方銀行は、前月末比 2 兆 7,859 億円、1.1%増、前年同月末比では 6 兆 7,404 億円、2.7%増となった。

3. 地方銀行Ⅱ

地方銀行Ⅱは、前月末比 7,848 億円、1.2%増、前年同月末比では 1 兆 2,814 億円、1.9%増となった。

4. 信託銀行

信託銀行は、前月末比 5,436 億円、1.3%減、前年同月末比では 2,031 億円、0.5%増となった。

II. 貸出金の動向

全国銀行の貸出金は、前月末比 4 兆 7,366 億円、1.0%増、前年同月末比では 7 兆 3,513 億円、1.5%増であった。前年同月末比増加は、76 か月連続である。

各業態における 12 月中の主な動向は、次のとおりである。

1. 都市銀行

都市銀行は、前月末比 1 兆 8,629 億円、1.0%増、前年同月末比では 2 兆 1,298 億円、1.1%減となった。前年同月末比減少は、7 か月連続である。

2. 地方銀行

地方銀行は、前月末比 1 兆 8,906 億円、1.0%増、前年同月末比では 7 兆 2,126 億円、3.8%増となった。

3. 地方銀行Ⅱ

地方銀行Ⅱは、前月末比 6,451 億円、1.3%増、前年同月末比では 1 兆 5,855 億円、3.1%増となった。

4. 信託銀行

信託銀行は、前月末比 3,159 億円、0.8%増、前年同月末比では 5,302 億円、1.3%増となった。

[参考]

全国銀行の 12 月末総貸出残高（ユーロ円インパクト・ローン残高等を含む）は、485 兆 6,795 億円であるが、債権流動化額等の特殊要因を調整した後の残高は、486 兆 4,095 億円、前年同月末比 8 兆 913 億円、1.7%増となった。

なお、各業態の調整後残高等については計数表を参照。

[注] 全国銀行とは、都市銀行（5 行：みずほ・三菱東京UFJ・三井住友・りそな・埼玉りそな）、地方銀行（64 行）、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟の地方銀行 41 行）、信託銀行（4 行：三菱UFJ 信託・みずほ信託・三井住友信託・野村信託）、新生銀行、あおぞら銀行の 116 行である。

平成 29 年中

I. 預金（実質預金）の動向

全国銀行の実質預金は、年中 25 兆 1,878 億円、3.6%増（前年は年中 40 兆 324 億円、6.1%増）となり、17 年連続で増加となった。

各業態における 29 年中の主な動向は、次のとおりである。

1. 都市銀行

都市銀行は、年中 16 兆 7,766 億円、5.1%増（前年は年中 28 兆 5,847 億円、9.5%増）となり、11 年連続で増加となった。

2. 地方銀行

地方銀行は、年中 6 兆 7,404 億円、2.7%増（前年は年中 6 兆 4,954 億円、2.7%増）となった。

3. 地方銀行Ⅱ

地方銀行Ⅱは、年中 1 兆 2,814 億円、1.9%増（前年は年中 1 兆 2,219 億円、1.9%増）となった。

4. 信託銀行

信託銀行は、年中 2,031 億円、0.5%増（前年は年中 3 兆 6,589 億円、9.9%増）となった。

Ⅱ. 貸出金の動向

全国銀行の貸出金は、年中 7 兆 3,513 億円、1.5%増（前年は年中 10 兆 8,695 億円、2.3%増）となり、7年連続で増加となった。

各業態における 29 年中の主な動向は、次のとおりである。

1. 都市銀行

都市銀行は、年中 2 兆 1,298 億円、1.1%減（前年は年中 6,851 億円、0.4%減）となり、2年連続で減少となった。

2. 地方銀行

地方銀行は、年中 7 兆 2,126 億円、3.8%増（前年は年中 7 兆 2,073 億円、3.9%増）となった。

3. 地方銀行Ⅱ

地方銀行Ⅱは、年中 1 兆 5,855 億円、3.1%増（前年は年中 1 兆 6,847 億円、3.5%増）となった。

4. 信託銀行

信託銀行は、年中 5,302 億円、1.3%増（前年は年中 2 兆 4,359 億円、6.5%増）となった。

〔注〕「平成 29 年中」の年中増減額・増減率は、平成 29 年 12 月末残高と平成 28 年 12 月末残高との比較である。

以 上

本件に関する照会先：パブリック・リレーション部 鈴木大樹 Tel 03-6262-6725 次回（平成 30 年 1 月末）の発表日：平成 30 年 2 月 7 日（水）予定
--